

# 戦後横浜市政年表

国内一般・自治体関係		横浜市関係	
1945年<昭和20年>			
8	ポツダム宣言受諾	5	横浜大空襲<市街地の42%被災>
9	幣原内閣成立	8	横浜港湾及び中心市街地の全面接收
		10	横浜市復興会設立
12	新選挙法成立<婦人参政権認む>	11	物資補給協会<経済局>結成
12	労働組合法公布<施行21.3.1>		
1946年<昭和21年>			
1	日本労働組合総同盟結成<総同盟>	1	市従, 市職の結成, 3月市労連結成
		1	復興局設置
		1	人事委員会設置
2	第一次農地改革実施		
2	農地調整法施行により県市町に農地委員会設置	4	薪炭緊急出荷督励班結成
4	新選挙法により衆議院議員総選挙	4	食糧対策本部結成
		4	各所で米よこせ町民大会開かる
		4	厚生援護会の設立
5	極東軍事裁判開廷		
5	第一次吉田内閣成立	6	市設小売市場開店
		6	「横浜市復興実施要綱」成る
		6	浮浪者収容所, 生活相談所設置
8	民生委員令制定<施行10.1>		
8	生活保護法制定<施行10.1>		
8	郡県市町村制改正		
8	全日本産業別労働組合同議結成<産別会議>		
10	自作農創設特別措置法制定<施行12.29>	10	横浜商工会議所設立
10	地方制度調査会設置さる		
11	日本国憲法公布<施行22.5.3>	11	ゴミ収集始める
11	地方公職追放覚書でる	11	特別市制に関し, 県市の対立始まる
12	労働追放令公布	12	横浜市物価監視委員選出
1947年<昭和22年>			
1	マ元帥2,1スト中止を命令	1	三春園建設
4	知事, 市長公選行なわる	4	初の市長公選で石河市長当選
4	教育基本法, 学校教育法公布<6.3制>		里親制度設ける
4	地方自治法公布<施行5.3>		市民教室<社会教育>開く
4	ポツダム政令により部落会町内会隣組廃止		三ツ沢競技場建設着工

4	労働基準法制定<施行9.1>	6	区体育協会設立
6	片山内閣成立	6	新生活運動始まる
7	消防組織法制定<施行23.3.7>	8	市会に特別市制促進実行対策本部設置
9	保健所法制定<施行23.1.1>	8	民間貿易再開
11	自治労連発足	8	横浜貿易館開く
11	農業協同組合法制定	9	横浜生活協同組合創立
11	職業安定法制定<施行12.1>	11	大横浜復興計画発表
11	警察法制定<施行23.3.7>		戦災復興都市改造事業はじまる
12	児童福祉法制定<施行23.1.1>		経営協議会
			不正肅正委員会 } 生まれる

1948年<昭和23年>

3	芦田内閣成立	2	市警察の発足
6	予防接種法公布<施行7.1>	5	金沢区の独立
7	地方財政法成立	5	水道第4回拡張工事<麻溝貯水池>着手
7	ワンデル勧告<米社会保障制度調査団>	5	鶴見大橋建設着手<竣功24.9>
7	教育委員会法制定	6	輸出工芸指導所設置
7	食料確保臨時措置法制定	7	民生委員事務所<17カ所>設置
7	消防法制定		
7	民生委員法制定	8	神奈川区モデル保健所開設
10	初の教育委員選挙行なわる	9	富岡学園創設
10	第2次吉田内閣成立	9	教育研究所設立
12	公共企業体等労働関係法公布	10	市教育委員会発足
12	G.H.Q「経済9原則」指令	10	市営競馬はじまる
		12	二ツ橋学園開設
		12	結婚相談所開設
		12	中小企業相談所開設
		12	中小工場診断制度はじめる
		12	金沢区に東日本初の弘報委員会生まる

1949年<昭和24年>

2	第3次吉田内閣成立	1	弘報課新設
4	単一為替レート設定	3	日本貿易博覧会開催
4	ドッジ公使、予算案につき指示<ドッジライン>		
6	自治庁設置	6	東神奈川人民電車、国電スト拡大
6	地方制度調査会設置	6	市大商学部開講

6	社会教育法制定	7	市政刷新委員会設置
7	下山事件, 三鷹事件	8	野山山プール完成, 9月第4回国体開かる
8	松川事件	8	児童福祉審議会設置
8	シャープ第1次勧告	8	レッドページ市労連に及ぶ
8	閣議で戦災復興計画事業再検討の方針決定	9	横浜復興宝くじ売出す
9	全国教育長会議「赤い教育」追放決議	10	横浜再建協会発足
		11	横浜市, 失対事業始める
12	シャープ勧告に基づき地方行政調査委員会 議設置<神戸委員会> レッドページ<24年~25年末>		桜川埋立に伴う下水事業着手

1950年<昭和25年>

4	公職選挙法公布<施行5.1>	1	横浜に発疹チフス広まる
5	新生活保護法制定	4	高島ふ頭1号棧橋接収解除
5	建築基準法制定<施行11.23>	5	横浜生糸取引所再開
5	国土総合開発法制定	5	成人学校開設
5	地方財政委員会設置		
5	地方財政平衡交付金法制定<4.1適用>		
5	港湾法制定<管理権市へ移る>		
6	朝鮮動乱はじまる	7	市営競輪はじまる
7	総評結成	8	小学校完全給食実施
8	警察予備隊設置	8	横浜市公安条例制定
		8	家庭内職あっせん所設置
9	シャープ第2次勧告	9	横浜国際港都建設法の住民投票行なわる
10	横浜国際港都建設法公布		
10	1万余名の公職追解除	11	横浜市風紀取締条例制定
		11	市役所反町に移る
		11	全農林, 全通, レッドページ反対スト
12	地方公務員法公布<施行26.2.13>		
12	地方行政調査委員会議<神戸委員会>行政 事務の再配分について勧告		
12	公衆衛生法改正<食品衛生関係事務市へ>		
12	建築基準法制定		
			戦災復興下水道5カ年計画着手 健民指導員の設置

1951年<昭和26年>

3	農業委員会法制定	2	国際港都建設協議会発足
4	リッジウェイ声明<占領政策の転換>	3	横浜市社会教育委員10名決定
		4	平沼市長当選
6	土地収用法制定	4	桜木町事件起る<電車が燃え死者106人>
6	五大市特別市期成同盟結成	6	中小企業金融預託金制はじめる
		6	失対事業に応能貸金制敷く

		7	港湾管理権市に移管、港湾局独立
		7	横浜市じん芥処理 条例 制定<ゴミ料金徴収>
		7	横浜市農業委員会発足
		7	野毛山遊園地開く
8	政令諮問委員会答申	8	三ツ沢競技場完成
9	サンフランシスコ講和調印	8	横浜市復興会議結成<六頭会議>
9	日米安保条約調印	9	市会サンフランシスコ講和全権激励を万場一致で決議
9	地方行財政調査委員会議第二次勧告		
10	五大市特別市期成同盟「特別市制理由書」を出して府県制を批判<府県と大都市の対立激化>	10	市民相談室設置
		10	横浜市欠員不補充の原則決定
		10	横浜市下水道条例制定<料金徴収>
		11	第1回横浜文化祭開く
		12	山内ふ頭収解除
		12	神奈川県公害防止条例制定
		12	印度貿易商社誘致及び社屋建設開始~29.12

1952年<昭和27年>

2	日米行政協定調印<接収地の再確認>	2	大棧橋接収解除 市街地接収解除始まる
4	地方行財政調査委員会議<神戸委員会>廃止	3	計量検査所設置
5	皇居前メーデー事件<重軽傷 500 余人>	4	水上警察設置
5	5 大市, 特別市制実施要求法律案提出	4	市立看護学院設立
5	全国市長会, 府県制廃止決議	5	横浜市婦人団体連絡会結成
6	道路法制定<施行12.5>	5	横浜工業懇談会発足
6	破暴法反対ゼネスト<300 万>		
7	破暴法公布施行	7	住民登録実施
7	公安調査庁発足		
7	農地法制定<施行10.21>	8	横浜中央電話局発足
8	自治庁設置		
8	地方公営企業法制定<施行10.1>	9	横浜産院開く
8	義務教育費国庫負担法制定<施行28.4.1>	10	横浜市建設助成公社設立
8	地方自治法改正<特別区長の公選廃止など>		
10	第4次吉田内閣成立	11	札幌に物産あっせん所設置
10	ポツダム政令15号<町内会廃止>失効	11	市行政機構改革<市内の地区事務所70カ所廃止など>
10	保安隊発足	11	第1回横浜文化賞
11	全国の市町村教育委員会発足	11	優生保護相談所設置
			栄養改善普及運動はじめる
12	地方制度調査会設置		

		生活改善運動，貯金会の育成 出田町ふ頭，高島3号栈橋建設整備着工 根岸線敷設促進会議結成 防災街区建築助成始める
--	--	---

1953年<昭和28年>

5	第5次吉田内閣成立	2	市内27カ所に公聴箱設置
6	自治大学校設置法制定	3	市職員定数条例制定
7	青少年問題協議会設置法制定	4	大黒町埋立計画市会で決定
7	5大市「大都市制度に関する意見書」発表	6	関内・関外など接収解除整備事業着手
8	スト規制法成立	8	横浜市騒音防止条例制定
8	東京都政調査会「地方制度改革意見」発表	8	日産スト拡大，会社側工場閉鎖
9	町村合併促進法公布	9	横浜港湾労働者厚生協会設立
10	第1次地方制度調査会，道州制を答申<府県と大都市の対立激化>	9	日中貿易促進の機運高まる
		12	中小企業設備資金貸出始まる 山下ふ頭建設整備事業着工 農業経営指導員設置助成

1954年<昭和29年>

2	全国市長会，市町村権限の強化を申入れ	2	港北区産業道路着工
3	ビキニ水爆実験で第5福竜丸被災	3	三溪園開く
		3	道路整備5カ年計画着工
		3	青少年の自覚を高める運動はじめる
		3	精神衛生相談所設置
		3	覚せい剤防止対策協議会結成
4	全労会議結成		
4	清掃法成立	5	高島3号栈，橋出田町ふ頭竣功
5	教育2法成立	5	岸根基地反対運動はじまる
5	地方財政平衡交付金制度廃止		
5	地方交付税制度を創設	6	鶴見公会堂開館
7	自衛隊発足，防衛庁設置	7	横浜市，社会教育協力委員を委嘱
7	新警察法施行		
12	第1次鳩山内閣成立	11	横浜市水道第4回拡張工事成る
		12	横浜市青少年問題協議会設置 一般会計実質赤字12億に達する

1955年<昭和30年>

3	第2次鳩山内閣成立	2	戸塚国道完成
		3	国際港都総合建設案できる
		4	大黒町地先埋立起工
		4	平沼市長当選<2期目> 工場誘致はじまる

5	全国市会議長会，地方自治法改正案に反対意見発表	7	市警廃止県警に一本化
6	第1回日本母親大会開く	7	南堀貝塚発掘はじまる
8	第3次地方制度調査会発足	9	山下岸壁第1期工事完成
9	都下砂川町の強制測量開始	9	大黒町地先埋立工場用地の税免除決定
9	砂川基地反対運動激化	9	岸根基地反対市民，市会を包囲
10	社会党統一	11	第10回国体開かる
11	保守合同，自民党結成	12	買物愛市運動推進はじめる
11	第3次鳩山内閣成立		市民スポーツの日制定
12	地方財政再建特別措置法成立		大都市制度確立運動高まる
	神武景気<30年~31年>		復興5カ年計画の5年延期決定

1956年<昭和31年>

4	中小企業政治連盟結成	2	外務省横浜移住あっせん所開設
4	首都圏整備法成立，首都圏整備委員会設置<6月>	3	横浜市新生活運動連絡協議会発足
6	新教育委員会法強行成立<公選制廃止・教委の権限大幅縮小>	4	横浜駅西口広場の名品街開店
6	地方自治法改正	4	市電井土ヶ谷線開通
6	新市町村建設促進法成立<合併法に代る>	4	センターピア接收解除
		4	駐留軍関係離職者対策深刻化
		4	市営畜殺場，食肉卸売市場建設着工
		5	新港ふ頭<2~6号バース>接收解除
		6	自治法改正により，大都市に16項目事務委譲
		8	港北じん芥処理場完成
11	首都圏整備委員会54億10カ年計画の答申を決定	8	市内15カ所で大気汚染調査はじまる
12	石橋内閣成立	9	港湾スト<浜港連軍貨スト>
12	日ソ国交回復	10	接收解除後の子安台，岸根，岡村公園の一部を自衛隊に貸与決定
12	日本国連加盟決定	10	児童相談所設置
12	工業用水道法制定	11	衛生検査所設置
12	経済白書<「もはや戦後ではない」>	12	工業用水道敷設，根岸湾埋立決定
12	長期経済計画策定	12	横浜市水道第5回拡張工事に着手<34.3完成>
		12	市庁舎建設起工
			新農村建設事業準備はじまる<33年から実施>

1957年<昭和32年>

2	第1次岸内閣成立	1	埋立事業局設置, 根岸湾埋立接衝はじめる
4	第1回自治研集会甲府で開かる	2	国際港都総合基幹計画決定
8	憲法調査会発足	4	根岸線敷設決定
8	政府, 地方公務員の政治活動規制	8	工業用水道敷設事業着工<34年完成>
10	第4次地方制度調査会, 「地方制」を答申	8	山下幹線<下水>建設着工<35.3完成>
11	中小企業団体組織法成立	11	市民病院建設着工
12	社会教育審議会, 青少年学級と公民館の充実につき答申		恵風寮, 常盤学園, 久保山霊堂完成 成人衛生対策<衛生局>始める

1958年<昭和33年>

4	下水道法全面改正	4	母子家庭児童等の身元保証に関する条例制定
4	自治庁, 財政再建9県に対し, 地方公務員給与引下げ勧告	5	大黒町地先追加埋立着工
	勤評反対運動激化	5	開港百年祭行なわる
6	第2次岸内閣成立	7	磯子公会堂開館
7	学校管理職手当法案成立	8	エリコン誘導弾横浜陸揚げ阻止闘争
		9	農政局, 経済局より独立
10	日米安全保障条約改定交渉はじまる		
10	警職法改正案国会提出	11	シルクセンター内に貿易斡旋所設ける
10	警職法改悪反対国民会議発足		山下ふ頭埋立建設 出田町石炭ふ頭 } 整備5カ年計画着手 新港ふ頭 } 道路建設10カ年計画立てる 町界町名地番整理はじまる<本格的には35年から>
12	国民健康保険法制定<施行34.1.1>		

1959年<昭和34年>

1	「社会教育の自主性を守る会」全国代表者会議, 社会教育法改正に反対	1	市内10カ所で亜硫酸ガス測定はじめる
		2	平沼市長死去
		2	根岸湾埋立起工
		2	大黒町地先埋立完了
3	伊達判決<砂川基地立入事件>	3	横浜工業館完成
3	安保改定阻止国民会議発足	3	衛生研究所設置<旧衛生検査所>
		3	「根岸湾臨海工場用地にかかる固定資産税の免除に関する条例」可決, 制定
4	建築基準法改正<施行12.23>	4	半井市長当選
4	国民年金法成立	4	国鉄根岸線建設着工
4	税制調査会設置		
4	都市交通審議会, 東京路面電車撤去で結論		

5	防衛2法案強行可決、成立	5	中小企業に小口金融預託制はじまる
9	日教組、勤評撤回全国統一行動	6	山下公園接収解除
11	国民年金制度発足	8	食肉市場完成
11	ベトナム賠償協定「暁の本会議」で衆議院通過	9	市庁舎完成
12	最高裁伊達判決を破棄	9	交通局技術部門の合理化を行なう
	経済好況<岩戸景気>	9	勤評「神奈川方式」を守る父母の集会開かる
		10	横浜バイパス竣功
		11	金沢区の東洋化工で花火薬工場大爆発
			よい青少年を育てる街づくり運動起す

1960年<昭和35年>

1	日米新安保条約、新行政協定調印		
1	民社党結成	2	ゴミの定期収集はじめる
5	自民党新安保条約強行裁決	2	不燃化促進協議会設置
6	安保阻止国民会議統一行動<580万人参加 重軽傷者1,000余名>	4	横浜市工場誘致条例制定
7	第1次池田内閣成立	4	文化体育館建設着工
7	自治省発足		パイロットゾーン指定事業はじまる
7	最高裁、都公安条例合憲判決		青少年対策事務を総務局に移管
9	池田首相、所得倍増政策表明	6	横浜開発公社設立
10	浅沼社会党委員長刺殺さる	6	農業研修館開設
12	第2次池田内閣成立	8	営農協議会の設置
		9	青少年補導育成連絡会結成
		10	市民病院開設
		10	松風学園開設
		10	勤評「新神奈川方式」正式調印
		10	工業用水道給水開始
		12	金沢じん芥処理場完成
		12	公害対策委員会の設置

1961年<昭和36年>

2	島中事件起る<右翼テロ>	1	マリントワー完成
5	政暴法案国会上册。反対運動高まる	3	大黒町地先追加埋立完了
		4	国民健康保健事業はじめる



6	防衛2法成立	6	建設局が土木局、計画局に分離
6	暁の国会で農業基本法成立	7	港のみえる丘公園建設着工<37.5竣功>
		8	鶴ヶ峯浄水場完成
		8	桜木・根岸幹線(下水)建設着工<41.8完成予定>
		9	保土ヶ谷公会堂開館
11	地方6団体、税制調査会の37年度改正案に対し、「減税による減収の補てん」などを政府に要望	10	第6回水道拡張事業<馬入川取水>着手
12	三無事件<旧陸士出身者らのクーデター>		道路整備旧5カ年計画の改訂<東京沼津線横浜上麻生線、鶴見大橋架換など>
			緊急整備特別措置法により港湾整備5カ年計画たてる

1962年<昭和37年>

2	臨時行政調査会発足	3	第1次中小企業団地<上矢部>造成着工
		4	中部下水処理場完成
5	自治相「道州制」にかえて「広域市」設定と「地方行政連絡会議」設置の具体化指示	5	港湾病院開く
5	補助金等合理化審議会発足	5	文化体育館落成
		5	住居表示事業に着手<施行40.1>
		6	市設小売市場に標準価格表示
7	第3次池田改造内閣成立		
7	公明会結成	8	反町公園建設はじまる<38.3完成>
8	新産業都市建設促進法施行		
10	石炭鉱業調査団、石炭対策を答申	12	保土ヶ谷区の日本カーリットで大爆発
10	地方制度調査会「地方財政改革に関する当面の措置」「地方開発都市」を答申	12	国際港都基幹計画を改訂<発表38.1>
12	地方公務員共済組合法施行		

1963年<昭和38年>

2	北九州市発足	3	根岸湾埋立第1期工事竣功<360万m <sup>2</sup> >
3	石炭関係4法案成立	3	同第2期埋立事業決定<ハ地区>
3	建設省新河川法案まとめる、知事会反対	3	工場誘致条例廃止
3	自治省「地方公営企業の再建整備要領」を通達		
4	経済審議会、所得倍増計画の再検討を協議	4	飛鳥田市長当選
4	統一地方選挙		
4	日本学術会議「原子力潜水艦寄港反対」声明	6	山下ふ頭<岸壁10バース>竣功
7	新産業都市指定	7	住民集会始める
7	中小企業基本法公布施行	8	市政懇談会開く
8	臨時行政調査会「首都行政の改革に関する意見」答申	8	中小企業公害防除設備資金助成
		8	青少年相談センター設置
		8	本牧ふ頭建設事業着手
		9	区役所、出張所の機能拡大
		10	平潟湾埋立着工

11	所得倍増計画のアフターケア報告発表	11	「市長に手紙を出す旬間」設ける
12	第3次池田内閣成立	11	鶴見事故く横須賀線で二重衝突死者161>
12	生活環境施設整備緊急措置法公布施行	12	自動車の集中管理はじめる
12	第9次地方制度調査会「国と地方の行政事務再配分に関する答申」	12	第1次中小企業団地造成完了
		12	市政モニターを委嘱
			下水道整備5カ年計画着手
			老人憩いの家12カ所開設

1964年<昭和39年>

2	同友会「農業近代化への提言」発表	3	市民生活白書刊行
4	公労協4.17スト中止く太田・池田会談行なわる>	4	市民ギャラリー開館
4	IMF8条国移行で「開放経済体制」へ	4	中小企業指導センター設置
		4	青少年の家指導員制を設く
		4	無料育児相談はじめる
		4	農業構造改善事業はじめる
6	新潟地震	5	根岸線開通
6	暴力行為等処罰法改正案成立	6	メールカー・システム実施
7	憲法調査会最終報告提出	6	公害問題研究グループの「公害対策の提言」でる
8	東京都第4次給水制限実施	7	区民相談室設置
9	臨時行政調査会の最終答申でる		
10	東京オリンピック大会開催される	10	広報企画審議会設置
11	中期経済計画発表	10	大栈橋上屋改修成る
11	佐藤内閣発足	11	「子供を大切にする月間」行事催さる
11	全日本労働総同盟結成		
11	公明党結成	12	港湾厚生センター完成
12	日韓会談第1回会議開く	12	公害センター設置
		12	寿学級開設くドヤ街の不就学児童>

1965年<昭和40年>

2	日韓基本交渉の合意成立く調印6月>	2	「都市づくりの将来構想」発表
3	三矢研究について政府を追求	3	十日市場団地完成く34年から>
4	ILO87号条約と国内関係4法案衆院で可決	3	第2次中小企業団地造成着工
4	飛鳥田市長LST日本人乗務員のベトナム派遣即時中止の要望書提出		
4	都議会汚職摘発 都政刷新市民委員会結成リコール統一運動行なう	5	消費モニターを委嘱
6	「地方公共団体の解散に関する特別法案」可決	6	標準価格の店頭表示はじめる
		7	磯子マンモスプール完成
		7	市営保育所く6カ所>開設
		7	愛児センター開く
		8	馬入川取水事業完成